

総合計画審査特別委員会
総務文教分科会記録

令和3年11月29日

【開催日】 令和3年11月29日（月）

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午後3時50分～午後5時

【出席委員】

分科会長	長谷川 知 司	副分科会長	宮 本 政 志
委員	伊 場 勇	委員	岡 山 明
委員	笹 木 慶 之	委員	古 豊 和 恵
委員	前 田 浩 司		

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

議長	高 松 秀 樹		
----	---------	--	--

【執行部出席者】

企画部長	清 水 保	企画部次長兼企画課長	和 西 禎 行
企画課主幹	工 藤 歩	企画課主査兼政策調整係長	佐 貫 政 彰
シティセールス課長	杉 山 洋 子	シティセールス課主幹	原 田 貴 順
シティセールス課主査兼定住促進係長	道 元 健 太 郎	シティセールス課観光振興係長	渋谷 桂 介
山陽総合事務所長	篠 原 正 裕	地域活性化室副室長	安 重 賢 治
教育長	長谷川 裕	教育部長	岡 原 一 恵
教育次長兼教育総務課長	吉 岡 忠 司	学校教育課長	長 友 義 彦
学校教育課主幹	小 野 雅 弘	学校教育課主幹	角 紀 子
社会教育課長	船 林 康 則	社会教育課課長補佐兼青少年係長	池 田 哲 也
社会教育課公民館係長	柿 並 健 吾	社会教育課文化財係長	安 藤 知 恵

【事務局出席者】

事務局長	尾 山 邦 彦	主査兼議事係長	中 村 潤 之 介
------	---------	---------	-----------

【審査内容】

- 1 議案第79号 第二次山陽小野田市総合計画に係る基本構想の改訂及び中期基本計画の策定について（総務文教分科会所管部分）

長谷川知司分科会長 皆様お疲れ様です。総合計画審査特別委員会総務文教分科会を開催します。本日の付議事項は、議案第 79 号第二次山陽小野田市総合計画に係る基本構想の改訂及び中期基本計画の策定について、総務文教分科会所管部分であります。審査番号①、基本施策 11、地域づくりの推進について、(4) 中山間地域の活性化についてであります。皆様方から、意見を求めます。

笹木慶之委員 以前の分科会でも申し上げましたが、基本施策 11、地域づくりの推進という大きな項目の中の、4 年間の目標の 1 項目、地域おこし協力隊、集落支援員の活用、もう 1 点は現状と課題の最後に、中山間地域の少子化高齢化の進行うんぬんと書いてあります。それはそれとして取り上げていることはいいんですが、我々がいろいろ考えたのは、地域づくりの推進という大きなテーマであるわけで、これを、やはり市全体として取り上げる事業として取り組むべきではないかということです。今、総合事務所で一生懸命に対応しておられますが、やはりこの問題は、市を挙げて取り組むべき課題と思われませんが、いかがでしょうかということなんです。だから、これは企画課の判断になろうと思いますが、いかがですか。

和西企画部次長兼企画課長 42 ページから 44 ページまでが、基本施策 11、地域づくりの推進とあり、その中の一つとして、基本事業 4、中山間地域の活性化を挙げております。この 42 ページから、地域づくり推進とありますが、これは市民活動推進課所管の RMO や、先ほどから審査いただいている交流センターもこの辺に関連してくるかとは思いますが。その中で、中山間地域の活性化につきましては、その一つとして位置づけておりまして、所管は総合事務所をお願いしているという次第になります。事業に対する企画課の関わり方としては、全庁的に、主となってや

っていかなければいけない事業、例えばPPP／PFI推進室については、やはり企画課が先導してやっていかなきゃいけない項目もあると思います。ただ、もう一つ企画課は全庁的に横串を刺す、つまり支援という観点で業務に携わる場合もあります。この中山間地域の活性化につきましても、そのようなカテゴリーに属するものではないかと思っております。企画課が前面に出るというよりは、支援という形で、総合事務所を窓口としてお願いするほうが、ふさわしいのではないかと考えております。

笹木慶之委員 では、もう一つ掘り下げて言いますが、総合事務所の予算です。予算編成の中で、そういった問題はしっかり取り上げられておるんですか、予算措置等については。

和西企画部次長兼企画課長 予算措置と申しますか事業化するに当たっては、中山間地域以外もそうですが、やはり企画課でしっかりとした事業精査を行い、予算編成へ挑んでいくという姿勢は、どこの課も変わらないというところでは。以上です。

笹木慶之委員 だから、総合事務所の支所費のほうで予算を組んであるんですかということです。

篠原山陽総合事務所長 この中山間地域づくりに関連する事業費も、費目はちょっとど忘れしましたが、しっかり項目立てして、予算組みをしているところでもあります。

笹木慶之委員 もう1点申し上げますが、今年の委員会の中で中山間の問題を取り上げました。今までの考え方、認識は、やはりこれは県の指定を受けたということで、旧山陽地域がそれ該当するという感覚を持っておりましたが、いろいろ話をする中で、やはり市を挙げての問題というところで、誰とは言いませんが、山陽小野田市全体に関わる問題だという発

言がありました。これは委員会記録を出してもらったらいいと思いますが、それらの中から、これは総合事務所でやるべきではないんじゃないかという認識が強くなったわけです。そのことは御存じですか。

清水企画部長 今回の発言の件については、申し訳ございませんがちょっと記憶にありません。やはり先ほどからの説明のとおり、中山間地域については、旧山陽町の区域であるというところで、それはもう明確になっております。あくまでも、山陽総合事務所につきましては、旧山陽町の区域に係るものについて実施することということですし、事務分掌の中にも、まちづくりについてというところの項目もありますので、やはり第一義的には総合事務所でやっていただき、当然総合事務所だけで立ちいくものではありませんので、商工労働課であるとか、農林水産課であるとか、企画課といったところがバックアップをしながら、中山間地域づくりに取り組んでいくことになっていこうと思っております

笹木慶之委員 私一人が余りこだわっても仕方ない問題で、ほかの委員の意見を聞いた上でということになると思いますが、そういう取り計らいを試みてください。

伊場勇委員 企画課からの支援というのは、どういったことが考えられて、今まで、この地域おこし協力隊をずっと募集していますけど、どういった支援を今までやられていたんですか。

和西企画部次長兼企画課長 支援というほどでもないんですが、やはりなかなか地域おこし協力隊に応募がないというような、相談というか、総合事務所とずっとやっております。そういった中で、こうしたほうがいいんじゃないか、ああしたほうがいいんじゃないか、やはり事業を精査していくという観点では、この地域おこし協力隊に限らず企画課はそういう役目を果たして、事業化、予算化に持っていくということで、支援ということをお話しさせていただきました。

笹木慶之委員 もう一点言いましょう。一昨年ですか、地域おこし協力隊の募集をして、お一人来られて、私は、ほかの立場で、その人選の場所に臨みましたが、そのとき強く感じたことが実はあるんですよ。これはやっぱり大きなまちづくりの一角、一つのものだから、支所がやるべき事項じゃないと。やっぱり市を挙げて取り組むべきだと。それと、もう1点は、どうも川上地区に一つ尺度を当ててやっていますが、もっと幅広い地域を対象としながらやるべき課題じゃないかと、そのとき申し上げたわけですけど、それが実は原点としてあるわけです。その結果、総合事務所で一生懸命やっていることは評価します。ですが、公募がないということは、やっぱり市の取組に何かあるんじゃないかと。受け止める方がね、相手方が。となれば、やっぱりここで新しい施策でもって取り組むとするならば、もう少し大きな立場の中で焦点を当てて、取り組んだほうがいいんじゃないですかねということなんです。だから、決して今がいけないということを言っているわけじゃないんですが、やはりやるならばもっと本腰を入れてやったらどうかということの中で、そういう担当替えをしたほうがいいんじゃないかという意見を申し上げたわけです。もうそれ以上のことは申しません。以上です。

宮本政志副分科会長 結局、地域おこし協力隊が成功していけば、中山間地域の課題解決につながっていくと思われているんですよ。

篠原山陽総合事務所長 中山間地域の活性化につきましては、先日のこの分科会でも御説明させていただきました。人口減少、高齢化少子化、担い手不足というのが、山陽地区は小野田地区に比べて四、五年先を進んでいますよという御説明を申し上げたところです。それらを解決する手段の一つとして、地域おこし協力隊を募集しようということにしております。ですから、これが、二人来た、三人来たといえ、地域のほうは盛り上がっていきますけど、これはあくまでも手段の一つでありますので、これだけで全てが解決するかということではありません。その他当然地域

の方々も自主的に動いていただく、あるいは周辺地域からの応援や協力というの、その地域にとっては必要ですので、そういったことを複合的に絡ませて、中山間地域の活性化に取り組んでいくというスタンスであります。

宮本政志副分科会長 もう本当によく分かります。つまり、地域おこし協力隊だけが成功すれば、中山間地域の課題が全部解決とは、私も思っていないです。だけど、この地域おこし協力隊以外に、何か中山間地域で、ああいった事業もある、こういった事業もあると、たくさん目玉のような事業があれば別なんですけど、主にこういった事業が出てきているし、先ほどの答弁の中には、やっぱり横の連携や他の課の支援ということもおっしゃっておられますよね。だから、今すぐ総合事務所から本庁にというのも難しいでしょうけど、やはり力を入れていくんなら、将来的にはそういったところも検討していくことは考えられませんかということなんです。

篠原山陽総合事務所長 地域づくりは、本庁との連携も当然必要です。今、地域おこし協力隊の募集にしましても、総合事務所の地域活性化室だけが動いたところで何も変化がないというのは、この二、三年を見てのとおりなんですけど、今シティセールス課の移住定住施策と関連しまして、今度12月4日にもオンライン配信をするんですが、そういった連携とかをしっかりとって、いろんな機会を捉えた上で、地域おこし協力隊の募集についても、そこに差し込んでいくということです。結果がどう出るか分かりませんが、農林水産課とも密に連絡を取って、まだ国のほうは概算要求の段階ですけど、新しい制度にも取り組んではどうかという話も今一緒になって進めております。別に、本庁との連絡がなく、地域活性化室が孤立してやっているということではありませぬので、その辺は御理解いただきたいと思っております。

前田浩司委員 やっぱり旧山陽町に中山間地域の対応する拠点を置かないとい

けないということが、どうも私自身がちょっとこう理解ができない部分があるんです。実際にシティセールス課や農林水産課といろいろと連携を取りながらという話も一応ありましたから、できれば本庁におられたら、いろんな部分の処理が速やかに進んでいくのではないかと思います。ですが、そこを考える余地はないということなんでしょうか。

清水企画部長 旧小野田市と旧山陽町が合併した時点において、総合事務所という位置づけを作ったわけです。旧山陽町のまちづくりについて特化して実施していく組織として総合事務所を設置したわけですから、やはり今現状においては、山陽地区の所掌事務として、まちづくりといったところについては、総合事務所で行うと。したがって、現時点においてその総合事務所を差しおいて、市全体としてというところには至らないというところであります。先ほど言いましたとおり、やはり総合事務所が主体となってやっていただくことになっていこうと思います。

前田浩司委員 一度、中山間地域という定義につきまして、県のほうでそういう指針があるということをお教えいただきました。ただし、現時点では確かに旧山陽町がそういう地域に当たっているかもしれませんが、いずれはやはり小野田地域も、もしかしたらそういったことにもなりかねないというようなことも想定されるので、総務文教常任委員は、これから先のその辺を事前に回避するという意味合いで、本庁に本部を設けたらいかがでしょうかという御相談にはなるんですけれども、その辺いかがなんでしょうか。

清水企画部長 答弁の繰り返しになるかもしれませんが、やはり総合事務所を設置している以上は、そこを差し置いて本庁に置いて、後はということとはなかなか難しいのかなと、中山間地域というものがある以上ですね。そうは言っても、当然、旧山陽町以外のところ、旧小野田市の地域について、考えなくていいのかということではありませんので、中山間地域とはまた別の問題として、まちづくり、地域づくりというのは主体的に

考えていかなきゃいけない。その一つの中で、中山間地域というものがありますので、これはやはり旧山陽町区域ということになっておりますので、総合事務所がある限りは、総合事務所の中で主体的にやっていたとくというのがベストじゃないかなと思っております。

伊場勇委員 地域おこし協力隊を募集するところは、今、川上地区が一つありますけど、他市や県外を見ると、観光だけに特化した地域おこし協力隊や、例えば漁業や工芸品など、いろいろな要件で募集されて、入隊されて活躍されています。旧山陽地域は中山間地域なんですけども、例えば、昔から歴史のある商店街があったり、旧街道ですから、そういうところの観光に特化した地域おこし協力隊を呼ぶとか、梶漁港、埴生漁港も漁師がすごく減っていたりとか、いろいろ課題を解決しなきゃいけないところがある中で、川上地区だけに今ずっと特化しているじゃないですか。ほかのところの候補とか、要件を複数用意するとか、そういったところは今検討されているんですか。取りあえず川上地区だけ1回やってみようということなのか。その辺がもし広がるのであれば、地域活性化室だけはちょっと少し重たい気もしていて、その辺をちょっと今、皆さんで考えているんじゃないかなと思っているんですけど、どうですか。

篠原山陽総合事務所長 先ほども一部申し上げましたけど、地域おこし協力隊はあくまでも手法の一つですよと御回答させていただきました。これは川上地区におきましては、市が今推進指針を作って、地域づくりをやっていこうということをしておりまして、その中の地域課題、担い手不足を解決するという手段の一つで地域おこし協力隊を募集しております。今、伊場委員の言われるような観光、漁業者というところで、課題解決の手法として地域おこし協力隊を持ち込もうと、地域おこし協力隊を募集しようということであれば、これは別に中山間地域に限るものではありませんので、地域全体でそういった課題解決のために、地域おこし協力隊を募集していくということであれば、それぞれの事業主管課で募集することも可能ですので、手段の一つとして使っていただけたらと思い

ます。

伊場勇委員 今まで、ちょっとメニューを増やすことを検討するなどしたんですか。

篠原山陽総合事務所長 だからそのメニューですよ、地域が求める課題が何かというところでのものがないと、それに対応した地域おこし協力隊、地域で解決しようとする課題について、そこで地域おこし協力隊の力が必要なんだというコンセンサスを得た上での地域おこし協力隊の募集から採用までという流れにならないと、前例がありまして、行政、地域そして協力隊本人、この三者の思いがばらばらで、前回ちょっと途中退任ということになってしまいました。しっかり地域も受け入れる、行政もそれに対して受入れをする、来た本人もそれを理解した上で、地域で活動していくという三つがそろわないと、なかなか長続きしないという全国的な事例もありますので、地域地域において課題の解決、課題が何で、それをどういうふうに解決していくか、そのためには地域おこし協力隊が必要だよというコンセンサスがやはり必要と思います。その地域の課題を吸い上げるにはどうするのかというところで、前回も御説明しましたが、市では今、地域運営組織（RMO）を立ち上げるような進みになっておりますので、改めて地域の方々が自らの地域の課題とかを改めて認識する中で、それを解決していく手段の一つとして、地域おこし協力隊が必要だということになれば、それに向かって私たちも支援して整えていくという運びになろうと思います。

笹木慶之委員 現状を言われましたが、中山間の人口減少や担い手不足を補完する一つの手法として、地域おこし協力隊という手法を選ばれたということは分かるんですよ。私になぜ、もっと広い意味でと言っているかという、以前も言いましたように、地方創生の人口減少の対策を国が進めておりますね、総務省の関係が。その中にはたくさんメニューが出ているんですよ、それをきっかけとして。その選択肢をもっと広げるべき

じゃないかということが原点なんです。だからこの間1例を挙げましたよね。例えば、特定地域づくり事業協同組合制度という制度も出ていますし、それから、地方創生人材支援制度はもう現にデジタルの関係でやっていますよね。それから、農林水産業の現場における人口急減地域特定地域づくり推進法の活用と。メニューはいっぱい出ているんですよ。だから、小さな範囲で固めるんじゃないし、もっと幅を広げて、職種から入っていく、あるいはこの法律というのは、農業をやってもらいたいが、農閑期にはほかのところに仕事をあっせんしますよと。年間の収入をトータルで担保しますよというようなことがあるんですよ。だから、なぜそこに偏ってやるのかというところについて疑問があるわけ。それがいけんというわけではありません。だから、それならもっと大きな、高い次元でいろいろ協議した中で進めたほうがいいんじゃないか、それは、やはり限定された職員の一部でやっておるような事業では無理じゃないかということなんです、早く言えば。だから、やっていないと言っているわけじゃないし、一生懸命やっているし、あくまで選択肢が一つであることは分かっています。ただ、やっぱり、そういったことまで視野に入れないと、歯止めが利かんとします。ということなんです。それ以上は言わないと言っておいて、何回も言うちゃいけんけど。

篠原山陽総合事務所長 今、笹木委員からも言われました特定地域づくり協同組合などの新しいメニューについても、農林水産課、農業委員会、それから県の美祢農林事務所とも協議しております。ただ、残念なことに山陽小野田市は人口急減地域に該当しないという県の判断が出ておりますので、それに代わるものとして、先ほど申し上げました、まだ次年度の概算要求の段階ではありますけど、農林水産省の新たな雇用の確保の取組等々に向けて、ちょっとまだ大それたことは言えないんですけど、内々の話を進めているところです。したがって、決して今、地域おこし協力隊にこだわって、これだけしかしないというようなことはありませんので、できるだけ幅広く、何か活用できるものはないかなということで日々取り組んでいるところです。

長谷川知司分科会長 私が思うのは、中山間地域の活性化はすごく大事なこと
なんですけど、それを篠原所長が横のつながりを持って動いてらっしゃい
ますけど、人が変わったらまたやり方が変わるとか、地域活性化室の職
員によってまたやり方変わるといふんでは、ちょっと力が弱いかなと思
います。もっと企画課サイドであれば、農林水産課やシティセールス課
と一緒に引張ってこられますが、総合事務所でそれができるか
どうかという危惧があったわけです。それが、今、人柄でそれができ
るんじゃいけないなということがあって、組織として考えたらどうか
ということなんです。

清水企画部長 総合事務所の職員が変わったからといって、その方法、方向性
が変わるなどということは、行政として決してあるべき姿ではないです
から、その辺りは御心配なさらなくても結構かなと思っております。

長谷川知司分科会長 はい、分かりました。ほかにありますか。よろしいです
か。（「はい」と呼ぶ者あり）では、ここで暫時休憩します。

午後 4 時 1 6 分 休憩

午後 4 時 1 9 分 再開

長谷川知司分科会長 休憩を解きまして、分科会を再開します。審査番号②、
基本施策 1 5、シティセールス・移住定住の促進について、委員の皆様
から意見を求めます。

笹木慶之委員 基本施策 1 5 のところ基本事業 1 の前文に「企業や財源を呼び
込み」とありますが、正直読み取れない。さらには 1 2 5 ページの市政
情報の発信と同じ指標をここで用いているということで、シティセール
スの推進策をもっと的確に評価できる指標はないのかということなんで

す。いかがでしょうか。

杉山シティセールス課長 前回、シティセールス推進指針を御説明しました。シティセールス推進指針の取組につきましては、大きく市内に向けて、また、市外に向けてということで、指針の2ページに具体的な取組を挙げております。基本事業1のシティセールスの推進というのは、シティセールス推進指針の定義そのものを挙げております。というのが、シティセールスというものが大変多岐にわたっていきますけれども、手段としては市内外の方への情報発信がまず一つ大きなものとしてあります。その後、人口減少対策として住みたい、住み続けたい。また、税収減少の対策として、市外からのふるさと納税や企業誘致の呼び込みで、財源力も高めていくというものです。この基本事業1のところなんですけれども、ちょっと分かりづらいんですが、シティセールスの定義を入れさせていただいたのが、最終目的に向けてしていますということを強調して、御理解いただきたいので書いているんですが、こちらの主要事業のシティセールス推進事業につきましては、前回も御説明させていただきましたとおり、例えば、本市の認知度を向上させる、これは何のためにというものではなくて、漠然と山陽小野田市という名前を売り込んでいくというために、例えばJR厚狭駅へのPRポスターの掲示、JR小倉駅のデジタルサイネージの掲出を行っています。また、プロスポーツの観戦という多くの人が集まる機会を活用して、昨日も出展しましたが、山口市の維新みらいふスタジアムでのレノファ山口のホームゲームやサンクスデー、また、広島のマツダスタジアムで、我がまちの魅力を発信する出展を行っています。なので、移住のためだけの情報発信ですとか、企業誘致のためだけの情報発信というのではなく、ここでは広く市の名前を売っていくという目的に特化した情報発信でないものを、広く関わって、それぞれにつながっていくものとして、シティセールスの推進として挙げています。ですので、ここの評価指標としましては、広い情報発信を事業内容としていますので、今は公式ホームページ、SNSのビュー数を挙げております。それ以外に例えば、今申しあげました魅力

発信としての出展ですと、レノファ山口に大体年2回、マツダスタジアムにはコロナで今年と昨年は行けませんでした、1回行っていきますので、こうしたイベント回数の3回というのを挙げることもできるかと思いますが、評価指標としては、令和7年度へ向けて、その手法の回数を増やしていこうという考えではないので、継続してやるだけ、3回が適当であると考えています。しかし、そういった評価指標を挙げることは適当ではないと考えていまして、挙げていくのは、情報発信に特化する、魅力発信の部分がここのシティセールスの推進になりまして、全体の大きい取組として、移住定住であったり、企業誘致であったり、観光であったりというところでは、それぞれの目標値を挙げているといった考えで、こういった評価指標を載せております。

笹木慶之委員 おっしゃることは理解できます。ちょっと角度を変えて、125ページの市政への市民参画の推進という項目の基本事業1、市政情報の発信とあるんですよね。これとの兼ね合いをどう見えていますか。全く同じ表なんですよ。

杉山シティセールス課長 これとの兼ね合いなんですけれども、シティセールスが市の内外に向けてということを考えております。その手段としては、ホームページ、SNSのビュー数で、市外の方だけにしか見てもらわない記事、これは市内の方だけに見てもらいたい記事という分類では考えておらずに、もちろん市内の方にも目にとまれば、市外の方へ向けた発信であっても、例えば御家族や知人の方に知っていただきたい、PRしていただきたいというものもあります。この情報発信回数と質をどういうふうに高めていくかということはあると思いますが、発信について、それぞれ完全に区分けができるものとは考えておりませんので、こちらにそれぞれ挙がっている指標としては、かぶってくるというか、重なってくるということで、全体の発信数を挙げております。

笹木慶之委員 そうすると、59ページのシティセールスの推進のところの評

価指標については、ほかに的確に表現するものはないと理解していいんですか。これが最高のものと思っておられるわけですね。

杉山シティセールス課長 評価指標については、例えば「SO Smile」という冊子は、市の市勢要覧的なもので、市の特色をいろいろ挙げておられます。ですので、移住だけとか、企業誘致だけとか、観光だけとかというものではなく、市の魅力を発信するツールなので、正しくこの事業の一つなんですけれども、これの配布冊数を挙げてても余り意味がないのかなとか、イメージカラーであるオレンジの統一的な使用について研修をしているのもここになります。そういった幾つかある取組については、余り回数を追っても、成果指標として計れるものはないと担当課としては考えておりますので、単純にたくさん配ったらいいいというものよりは、ホームページ等のビュー数は、見てもらった数ということなので、より成果に近いところになるかという考えで、この指標が一番適切であると考えております。

古豊和恵委員 山陽小野田市の知名度は、全国でどのぐらいなのでしょう。

杉山シティセールス課長 魅力度ランキングというものがあります。かなり低いです。下から数えたほうが早いような状態です。ランキングというのが、住みよさランキングがあったり、魅力度ランキングがあったり、昨年ですと新たに自治体四季報というところが取った自治体のランキングであったり様々です。その中で、魅力度ランキングというものと、ウェブ調査で若い方が割と回答されるという傾向がありますので、言葉のランキングというものと、実際はどういったところの年代の方がどういった認識なのかということも含めて考えていく必要があります。それ以外のところで、本市の認知度がどれぐらいかということ計るのは難しく、実際そういった調査を本市が行っているわけではありませんで、なかなか成果が見えづらい取組というふうには思っております。

古豊和恵委員 まず、山陽小野田市を知っていただく。例えば、商工会議所なんかでも、小野田商工会議所、山陽商工会議所、青年会議所も小野田青年会議所ですか。全て山陽小野田市何々ではなくて、小野田何々、山陽何々となっていますよね。それはどうなんですか。統一というか、山陽小野田市を使っていただくようにできないものなんではないでしょうか。

清水企画部長 合併のときに、山陽地区と小野田地区に団体があって、それが合併したものもありますし、合併していないものもあります。ただ、行政として団体に対してどうこうしていただきたいというようなことについては申し上げられませんので、それぞれの団体の方で考えていただいて、今は別々で行っているということだろうと思っております。

古豊和恵委員 お話はできて、進んではいるんですか。例えば青年会議所なんかは全国規模です。山陽小野田市という名前を知っていただくためには、小野田青年会議所というのは全国で御存じの方が多けれど、山陽小野田市となると全く分からない。だから、山陽小野田市を使っていただけませんかとかいうお話を少しは言っているんですか。使っただけのところが増えるような努力はされているのでしょうか。

清水企画部長 先ほどの答えと重なるかもしれませんが、それぞれの構成員がいらっしゃいますので、その中で考えられて、今は別々でということだと思いますので、私どもとして、どうあるべきですよ、どうしてくださいというところまでは話をしていないところです。

長谷川知司分科会長 よろしいですか。(「はい」と呼ぶ者あり)基本施策15、シティセールス・移住定住の推進については終わりました、次に基本施策25、観光・交流の振興について。92ページです。これについて皆様から意見はありませんか。

笹木慶之委員 観光・交流の振興というところで、以前に申し上げております

が、この中で人の交流というようなことも踏まえて判断するのに、やはりレジャーという広義の取り上げ方が必要ではないかというところなんです。ここで言うべきではないかもしれませんが、別の分科会でもその話が出ておりました、これはリンクしていく話だと思っているので、この分科会でしっかりしておかないといけないと思っています。先般、その辺の話もしましたが、あえてもう一度きちっと説明をお願いしたいと思います。どのようなお考えか、よろしくお願いします。

杉山シティセールス課長 この基本施策25なんですけれども、ここについては、まず第一義としては、市外から人を呼び込んで、交流人口の増加を目指していきたいということを目的としています。交流人口を増加させる要素として一つ目が観光と捉えています、観光から少しこぼれ落ちるところ、観光そのものなのかどうかというところについて、レジャーという定義はどうかという御提案だと考えております。レジャーという言葉につきまして、改めて辞書をめくって見たんですけれども、レジャーというのは余暇、自由時間等とその時間を使った遊びや娯楽とあります。レジャーは余暇、自由時間の使い方までを含みますので、大変幅が広い言葉になっています。ゴルフをやったり、サッカー観戦のように見たりするようなスポーツのレジャーもあれば、文化系のコンサート、芸術、読書等もレジャーの一つだと考えますし、また、生活上でショッピングをしたりというのもレジャーの一つかと考えております。そうしたところを考えたときに、レジャーの中に観光も含むという考え方も出てくるのではないかと思います。そうすると、ここで観光とレジャーという定義をすることが、はっきりとした定義として定まればいいんですけれども、レジャーの中にも観光があるんじゃないかということと、レジャーの中に観光以外の、観光というのは基本的には、日常生活圏を離れて、いろいろなことを学んだり、触れたりするというような定義があるんですけれども、レジャーの振興、レジャーの中に観光が入るということと、観光のそもそもの市外からの交流人口を増やして、市内での消費額を上げていきたいという、最終的には交流人口のところにこの基本施

策、また、まず第一義的には観光、観光からこぼれ落ちるものも全て資源として活用して、交流人口の増加ということを目指しております。レジャーの定義につきましても、少し曖昧なところ、かなり幅が広いので、ここは最終目標の交流人口の増加というところから、交流、観光以外にも、観光そのものでなくても、例えば、おいしい食事を取りに来るとか、何かグルメなものを買いに来るとかというのは、観光なのか、レジャーなのかということを考えても少し難しくなりますので、あらゆる自然環境といった資源も含めて、観光・交流という整理をすることのほうが、最終の目的からすると妥当なのではないかということです。レジャーが交流の振興に寄与しないと、関係ないとは全く思っていないんですけれども、その定義が余りにも幅広いので、ここではレジャーという言葉は使わずにいきたいと考えて、このように提案しております。

笹木慶之委員 私もレジャーという言葉について物すごく調べて悩みました。おっしゃるとおりなんですよね。元を言えばレジャーが全体であって、その中の一部が観光という表現がもっぱら使われているような状況です。もう一つは、レジャーと分離できないのが、レクリエーションが分離できないとまで書いてあるんです。それらの言葉をずっとかみしめていて、本市の状態に当てはめたときに、観光だけで表現したときに、漏れる事業がありはしないか、一般論で見たときにね。その漏れる事業というのは、例えばオートレースのようなもの。これは観光とは言えないよね。それからゴルフも観光ではない。それらが今後、財政に寄与する力を持っているわけ。ひいてはそこに人が集まる力を持っていると考えれば、もちろん、まだほかにもあるけど、それは置いておいて、そういう要素を市が持っているにもかかわらず、レジャーという言葉を全く使わないというのはいかがなものかというのが素朴な疑問なんです。私は、レジャー・観光と一緒に表現してしまっただけで、大きな意味合いで捉えて、どっちからでも来てくださいよというぐらいのスタンスは取れないのかということなんです。だから、どっちかでなくてはいけんという意味ではなく、非常に類似した、また、今は観光のレジャー化ということも進

んでおるし、例えば、ガラスを見に来て、実際に体験するとか、いろいろなことがあると思うんですよね。だから、交流人口を増やそうと思えば、一般的になじみのあるレジャーという言葉の併記したほうがいいんじゃないかというふうに思って申し上げたわけです。

伊場勇委員 今、現状値がありますけど、この中でゴルフとオートの割合というか、人数というのは出ていますか。教えてください。

渋谷シティセールス課観光振興係長 こちらの指標の現状値116万215人の観光客数の内訳の中に含まれているものとしまして、オートは入っておりませんが、ゴルフは26万2,874人が含まれております。

長谷川知司分科会長 その中にはオートキャンプ場の来客数も入っているんですか。

渋谷シティセールス課観光振興係長 竜王山公園というくくりで計上しており、3万5,093人が含まれております。

岡山明委員 レジャーという表現ですよ。観光・交流の振興という状況なんですけど、山陽小野田市の特徴というか特化した事業の中で、レジャーという形で25万人とかいう数字が出ている。観光もあるんでしょうけど、山陽小野田市は山口県内でもゴルフ場の数も多いという状況で、なおかつ山陽オートという、山口県内のほかにはない特色があります。観光・交流の頭の部分でレジャーを明記した形で、山陽小野田市の独自色を出したほうが、私はこの基本施策の中で一つの目玉ができていくんじゃないかなと思っています。そういう意味で、是非レジャーという表現を入れていただいて、特色ある事業を列記していただきたいと思っていますけど、その辺はどうですか。

杉山シティセールス課長 レジャーがゴルフだけを指すのかどうかというと、

もちろんそうではなくて、いろいろな要素、ガラス未来館もそうですし、花の海もそうですし、竜王山の自然環境、江汐公園、いろいろな公園があります。そういったもので、活用できるものは、最大限PRしながらやっていくという意識でおりますので、それをレジャーと本市は定義するということであれば、それはそれなのかなとは思いますが。ゴルフ場の利用客が現状値に含まれているということは、ゴルフが観光かどうかという定義の問題はあると思うんですけども、国土交通省と観光庁が把握する項目の定義、調査、観光方法等の基準としては、ゴルフは観光客に含むということで、こういった数字も挙げておりますので、レジャーということを、かなり本来幅広なものを、ここでそういうふうに取り上げるべきかどうかというところは、少し私としては疑問がありますので、そのように申し上げます。

岡山明委員 定義の話をして、観光の中に山陽オートもゴルフも入るという状況であれば、県内ナンバーワンの数を誇るゴルフ場のある市であれば、特色ある、特化した市ですという部分で、私は評価指標に入れていかなければおかしいと思います。レジャーという表現の延長線上の中で、評価指数を今後検討していくべきだと思います。観光の中にゴルフとか、その他いろいろな部分が皆入るという状況であれば、メインの頭にレジャーではなくて、評価指標のほうに落としていくという形も、進め方としてはあるんじゃないかと思うんですが、その辺はどうですか。

杉山シティセールス課長 観光客数にゴルフ場の利用者数は含んでいますので、既にここには数字を含めて落とし込みがありますが、山陽オートを別立てで指標として挙げるべきかとなりますと、そこは第一義的には、山陽オートの具体的施策として取り組まれる中で、連携したPR、今も産業観光バスツアーの中で、山陽オートの観戦がありますので、そういったことは一つの資源として今後も進めていきたい。特徴的な本市の魅力の一つでありますので、そういう意味ではガラスもそうですし、山陽オートもそうだと考えております。また、花の海も全国的に観光バスが連ね

てくるほどのものですので、そういったところをきちんと捉えて、今後
も交流の振興、市外からの観光客の増加と消費額の増加を目指して取り
組みたいと考えております。

宮本政志副分科会長 おっしゃることはよく分かります。結局、目的は市外か
らの交流人口を増やすということが目的ですよ。レジャーの定義とか、
観光の定義とか、評論家が話すようなことではなくて、交流人口を増や
すのに、レジャーとかレクリエーションとかという言葉が観光と一緒に
あったら増えないのであれば、観光だけで仕方ないけど、別に増えるか
増えないか分かんないのであれば、定義はともかく、観光とレジャーと
いう形で、レジャーという言葉盛り込んでいくだけと思うんですよ。
レジャーを入れたら交流人口が増えませんかと言われるんなら、私たちも
レジャーという言葉を入れる必要ないねとなるけど、分かんないでしょ。
だから、定義がどうこうじゃなくて、観光・レジャーということで、レ
ジャーを入れられたらどうですかということなんです。

杉山シティセールス課長 レジャーという言葉を入れようと入れまいと、本市
の地域資源を最大限にPRして、交流人口を増やすという取組はもちろ
ん変わりません。単語を入れるか入れないかで、結果とか、本市の取組
は変わりません。ただ、レジャーという言葉は本来幅広なので、ここで
適当なのかどうかという1点のみです。

前田浩司委員 観光客数ということで、数字が書いてありますけれども、ゴル
フが26万2,000人、竜王山で3万5,000人という数字を頂い
たんですけども、ほかにこういったケースを集計するんですか。

渋谷シティセールス課観光振興係長 幾つか例を挙げさせていただけたらと思
います。観光対象としまして、観光農園、竜王山公園等の兼ね合いにな
りますが江汐公園、きららビーチ焼野、サッカー場、温泉というくくり
で、集計させていただいています。そのほかにつきましてはイベント関

係になります。

前田浩司委員 先ほど市外より交流人口の増と、市外とおっしゃられましたけれども、ここは市内の方も入っているという認識でよろしいんですよね。

杉山シティセールス課長 集計においては、そのようになっております。

長谷川知司分科会長 これを読んで寂しいなと思ったのは、市が実際運営しているオートレース場については一切ないんです、載っていない。県内のほかにはない特色、市内に五つほどあるゴルフ場とか、そういうものを特化して、言葉としてでもいいから入れておいていただきたいというのが、やっぱり市の目玉をそういう形で出すのはどうかなと思ったんです。

清水企画部長 ゴルフにつきましては、観光の部分もあると思いますが、スポーツによるまちづくりの観点からもゴルフというのはあると思います。市民の方がたくさん使われていますので、そういう観点、観光だけではないと思っております。観光・レジャーということで併記されたらどうかということですけれども、私どもとしては、観光はレジャーの中に含まれると思っております。併記されると、レジャーと観光がどう違うのかというところが出てくるんじゃないかなと思ってます。先ほどからずっと説明しておりますけど、レジャーというのは本当に広くて、人それぞれによって対象が違ってくるものがありますので、私どもとしては、施策のターゲットとして、明確である観光というところを基本施策として掲げさせていただいたというようなことはあります。

長谷川知司分科会長 110ページにもゴルフという言葉は一切載っていないんですが、ゴルフに人が来ていらっしゃるというのは事実ですからね。それとか、山陽オートということも観光・交流には役立っていると思うんですが、そういうことを書くということは、まずいいですかね。ちょっとそこをお聞きします。

清水企画部長 掲載するというのは、どういうふうに掲載すればいいのか私どもちょっと分からないんですけれども、オートレースはあくまでも公営競技です。それが本当に観光になるのかというところがありますし、その範ちゅうに入れていいのかどうかも分かりませんし、ここにどう入れたらいいのか本当に悩むところです。レジャーと入れるとすると、あるべき姿であるとか、現状と課題であるとか、4年間の目標であるとか、そういったことも全て変わってくるように思います。あくまでも私どもとしては観光・交流という2点で、この基本施策を持っております。当然、ここに書いてないから、それに取り組まないということではないと思っております。全てをこの中に網羅するということは、まず不可能に近いと思います。どうやって書けばいいのかなと考えています。

長谷川知司分科会長 基本事業1に書き込めないか。要するに観光・交流資源の整備充実ということでありますから、そういう形で文書として書き込むことが可能かどうかということです。レジャーという言葉が当然施策の中に入れていただくと、そういう言葉も欲しいなと思います。

笹木慶之委員 山陽小野田市をよそから見たときに、山陽小野田市の観光というって何がありますか。ところが、山陽オートというのはかなり知名度が高いと思います。それからもう一つは、ゴルフ場が多いまちというのは、これもかなり知っているんじゃないかな。それらを含めて考えたら、あんまり言葉のあれにこだわるのではなしに、ただ、個別表現というのはなかなか特定の事業を指すから難しいと思うけど、幅広い意味合いで観光とレジャーを一緒にして、気楽に余暇が費やせるというぐらいの人たちの集まりを一つ捉えて、交流人口を増やしていこうという形は取れないのか。それから、国交省がゴルフも観光の一部と言ったのは、ゴルフ利用税の問題がちらちらしたからじゃないかと思います。ゴルフ利用税は去年の暮れに継続するというをはっきり言い切っていますから、政府の発表というのは、政策の時局を踏まえて言葉を整理してきた面も

ありますけど、私はやっぱり、この財源が市にもたらすいろんな影響力を考えたときに、そんなないがしろにできる事業ではないと思うわけ。だから逆に、携わっている方々に、もう一踏ん張りしてもらうためにも、そういった言葉を使ってでも、交流の振興につなげたほうがいいんじゃないかなと思います。確かにオートレースは収益事業で、別の形で捉えることができますけど、この中で収益事業を取り上げられんでしょう。そう思うんですけどね。もうそれ以上は言いません。

長谷川知司分科会長 ほかにはありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）これで置いておきましょう。一応ここで観光・交流の振興の審査を終わります。ここで暫時休憩します。

午後 4 時 5 5 分 休憩

午後 4 時 5 9 分 再開

長谷川知司分科会長 総務文教分科会の休憩を解きまして、今から再開したいと思いますが、5時になりますので、本日の審査はここまでということで、今日の分科会は終了します。お疲れ様でした。

午後 5 時 散会

令和 3 年（2021 年） 1 1 月 2 9 日

総合計画審査特別委員会総務文教分科会長 長谷川 知 司